



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 丸三証券株式会社
コード番号 8613 URL <http://www.marusan-sec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小祝 寿彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務部長 (氏名) 山崎 昇

定時株主総会開催予定日 平成28年6月21日

配当支払開始予定日

TEL 03-3238-2460
平成28年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	18,177	△10.3	18,075	△10.3	2,746	△44.0	3,116	△40.3	2,746	△42.6
27年3月期	20,255	△12.6	20,147	△12.7	4,908	△33.9	5,224	△33.2	4,786	△22.1

(注) 包括利益 28年3月期 1,575百万円 (△76.6%) 27年3月期 6,738百万円 (9.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	41.44	41.31	5.2	3.4	15.1
27年3月期	72.27	71.97	9.0	5.5	24.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	83,960	51,061	60.7	767.60
27年3月期	100,066	54,964	54.8	828.50

(参考) 自己資本 28年3月期 50,953百万円 27年3月期 54,854百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△1,034	△148	△5,489	23,369
27年3月期	13,844	185	△2,907	30,091

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	15.00	—	70.00	85.00	5,630	117.6	10.6
28年3月期	—	15.00	—	55.00	70.00	4,645	168.9	8.8

(注) 27年3月期 中間配当 15円(普通配当) 期末配当 70円(普通配当 30円 特別配当 40円)
28年3月期 中間配当 15円(普通配当) 期末配当 55円(普通配当 15円 特別配当 40円)

なお、29年3月期期末配当においても、普通配当に加える形で、1株当たり40円の特別配当を継続実施する方針です。
29年3月期 中間配当 未定 期末配当 (普通配当 未定 特別配当 40円)

(ただし、28年3月期及び29年3月期の期末配当につきましては、各期の定時株主総会での決議を条件と致します。)

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

証券会社は、市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を行うことは困難であります。このため、業績数値が確定した時点で速報値の開示に努めております。

(詳細は次ページ「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。)

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	67,398,262 株	27年3月期	67,398,262 株
28年3月期	1,017,724 株	27年3月期	1,189,286 株
28年3月期	66,278,627 株	27年3月期	66,226,020 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	18,174	△10.3	18,066	△10.3	2,701	△44.6	3,062	△40.8	2,682	△43.3
27年3月期	20,254	△12.6	20,140	△12.7	4,871	△34.0	5,173	△33.4	4,726	△22.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率
	円 銭	円 銭	%
28年3月期	40.47	40.34	5.2
27年3月期	71.37	71.08	9.3

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
28年3月期	83,492	49,537	59.2	744.64	710.0
27年3月期	99,541	53,176	53.3	801.49	708.1

(参考) 自己資本 28年3月期 49,429百万円 27年3月期 53,065百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査の対象ではありません。6月に提出する有価証券報告書は、監査の対象ですが、その監査は現在実施中であり、終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの営業収益は、受入手数料収入及びトレーディング損益並びに金融収益を柱としており、その大半が株式市場及び債券市場を源泉としておりますが、これら証券市場は、内外の政治・経済情勢、金利動向、企業業績、税制、為替等、様々な要因を反映して変動します。

従って、これら多くの不確定要素に基づく業績予想は、予想と実績の間に大きな乖離が生ずる可能性があり、株主や投資家の皆様の投資判断にかえて悪影響を与え、公正な株価形成を阻害する恐れがあると判断致します。

以上の理由から、当社グループでは業績予想の開示は行わず、その代わり業績数値が確定した時点で、株主や投資家の皆様へ速報値を開示してまいりました。今後とも速報値の早期開示に努めてまいります。

○ 添 付 資 料 の 目 次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
① 継続企業の前提に関する注記	13
② 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	13
③ セグメント情報	13
④ 1株当たり情報	14
⑤ 重要な後発事象	14
5. 参考情報	15
(1) 連結財務諸表に係る参考情報	15
① 連結貸借対照表（前連結会計年度末比較「参考」）	15
② 連結損益計算書（前連結会計年度比較「参考」）	17
③ 受入手数料の科目別内訳	18
④ 受入手数料の商品別内訳	18
⑤ トレーディング損益の内訳	18
⑥ 連結損益計算書の四半期推移	19
(2) 個別財務諸表に係る参考情報	20
① 株式売買高（先物取引を除く）	20
② 引受・募集・売出しの取扱高	20
③ 自己資本規制比率	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における株式市場は、好調な企業業績や増配、自社株買い等の企業価値向上への取り組みを評価した海外投資家の資金流入等を背景に昨年 8 月中旬までは堅調に推移しました。しかし、その後は世界経済の先行き懸念等を背景に大きく下落し、今年 2 月には 15,000 円を割り込む場面もありました。期末にかけても上値の重い展開が続き 16,758 円 67 銭で期を終えました。

こうした状況の中、当社グループの業績は、株式委託手数料や受益証券受入手数料が減収となったこと等から、営業収益は減収となりました。販売費・一般管理費もやや増加したことから、経常利益は 31 億 16 百万円と前期比減益となりました。

主な商品部門別の概況は、以下の通りです。

(株式部門)

期初 19,129 円 75 銭で始まった日経平均株価は、3 月決算企業の業績が好調であったことや増配、自社株買い等の取り組みに期待した海外投資家の資金流入等を背景に、昨年 6 月 24 日には 20,952 円 71 銭の高値をつけました。しかしその後は、中国経済の一段の減速懸念や世界経済の先行きに対する不透明感、原油を始めとした資源価格の一段の下落等から株価は大幅に下落し、今年 2 月 12 日には 14,865 円 77 銭の安値をつけました。その後は、過度な不安の後退等で 17,000 円台まで戻しましたが、期末にかけては上値の重い展開が続きました。

このような中、フルサービスを提供する対面営業部門では最高益が見込まれる好業績銘柄や増配等の株主還元が期待される銘柄、自動車の自動運転技術に関連した銘柄等の選別及び情報提供に注力しましたが、株式委託手数料は前期比減収となりました。

オンライントレード部門は、引き続きセミナーの開催等によりお客様との接点拡充に努め、また新規に口座開設されたお客様を対象にした株式委託手数料の優遇措置を引き続き実施する等して、顧客層の拡大を進めましたが、前期比減収となりました。

(債券部門)

期初 0.410% で始まった長期金利は、欧州のデフレ懸念の後退等を背景に昨年 6 月半ばには 0.545% まで上昇しました。その後は新興国の景気減速をきっかけとした海外市場の不透明感等から徐々に低下し、今年 1 月には日銀がマイナス金利政策を導入したこと等により、期末は△0.050% となりました。

このような中、債券受入手数料収入は前期比減収となり、債券等トレーディング益も新発外債や既発外債の取扱高が減少したこと等により前期比減収となりました。

(投資信託部門)

投資信託部門では、主に先進国の株式に投資するファンドの販売に注力し、残高の増加に努めました。

株式に投資する投資信託では、昨年10月より「グローバル・ロボティクス株式ファンド」、今年2月より「先進国好配当株式ファンド」の取扱いを開始し、販売に注力しました。日本株式に投資するファンドとしては「日本株発掘ファンド」、「ニッセイ J P X 日経 400 アクティブファンド」の販売が拡大し、残高も増加しました。

日銀によるマイナス金利政策決定を受け、「ニッセイ J リートオープン」の販売額も拡大し、残高が増加しました。

外債に投資する投資信託では、高利回りが期待できるインドの債券に投資する「ニッセイ短期インド債券ファンド」の販売に注力しました。

しかしながら、募集手数料のある投資信託の販売額は前期より減少したことから、募集手数料は減収となりました。当期末の全投資信託の残高は、6月以降の基準価額の値下がり等により前期末比減少しましたが、当連結会計年度の代行手数料は年度ベースで最も高い水準となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、現金・預金が67億円減少したことや顧客分別金信託が43億円減少したこと及び信用取引貸付金が35億円減少したこと等から、前期末比161億円減少しました。

負債合計は、顧客の譲渡益税等の納税預り金が43億円減少したことや顧客からの預り金が18億円減少したこと及び信用取引受入保証金が18億円減少したこと等から、前期末比122億円減少しました。

純資産合計は、主に配当金の支払いにより利益剰余金が28億円減少したこと等により、前期末比39億円減少しました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、顧客からの預り金や信用取引受入保証金の減少等により、10億34百万円の資金の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出等により、1億48百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により、54億89百万円の資金の減少となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より67億21百万円減少し、233億69百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当につきまして、内部留保を充実させることにより企業体質の強化を図りつつ、安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。また、好況期には安定的なものを意識しつつも、毎期の業績変化をより反映したものとする所存であります。配当性向につきましては、連結当期純利益を基準に、連結配当性向50%以上の配当を行う方針です。

当連結会計年度は1株当たり15円の間配当（普通配当）を実施しました。平成28年3月31日を基準日とする期末配当は、普通配当1株当たり15円、特別配当1株当たり40円、合計55円の実施を、平成28年6月開催の当社第96期定時株主総会に付議させて頂く予定であります。

当社は、平成27年3月16日開催の取締役会において、平成27年3月期から平成29年3月期までの間、普通配当に加え、期末配当として特別配当（1株当たり40円）を実施する方針を決議しております。

その方針に基づき、上記の通り、平成28年3月期期末配当において特別配当（1株当たり40円）を実施する予定です。また、平成29年3月期期末配当においても、以下の通り特別配当を継続実施する予定です。

	1株当たり特別配当額
平成27年3月期期末特別配当	40円00銭 (実施済み)
平成28年3月期期末特別配当	40円00銭 (予定)
平成29年3月期期末特別配当	40円00銭 (予定)

(※) 平成28年3月期及び平成29年3月期の期末特別配当は、各期終了後に開催される定時株主総会での決議を条件と致します。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、どの系列にも属さず「自主独立」を貫いております。また、顧客第一主義の考えから、お客様のニーズにあった情報やサービスの提供を推進することにより、顧客満足度の向上に努めております。

当社グループは、お客様へ質の高いサービスを提供するとともに、経営の効率化を進めて収益力を高め、株主の皆様への利益還元を充実させていくことが、経営の最重要課題であると考えております。

(2) 会社の対処すべき課題

当社グループが金融サービス業としてお客様からご支持を受け続けるためには、株式営業や募集営業における資産運用の提案力向上が引き続き重要であると考えております。

株式営業につきましては、時宜を得た市場情報の提供と、企業調査に基づいた質の高い情報の提供に全力で取り組んでまいります。

募集営業につきましては、昨年4月よりスタートした「新株式投信純増3ヵ年計画」に全力で取り組み、投信残高拡大により安定収益である投信代行手数料を持続的に高めることで、市況変動に左右されない収益基盤の確立を図ってまいります。

さらに、引き続き内部管理態勢及び法令順守態勢の強化に努め、お客様へより一層質の高いサービスを提供して、当社グループ全体の企業価値向上に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、我が国の企業会計の基準に則って財務諸表を作成しております。

I F R S（国際会計基準）の適用は検討しておりません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	30,091	23,369
預託金	24,117	19,722
顧客分別金信託	24,067	19,690
その他の預託金	50	31
トレーディング商品	1,075	922
商品有価証券等	1,075	922
デリバティブ取引	0	0
約定見返勘定	-	67
信用取引資産	22,934	18,933
信用取引貸付金	22,061	18,512
信用取引借証券担保金	872	420
立替金	14	60
募集等払込金	5,222	5,722
短期貸付金	2,834	2,802
未収収益	1,353	1,370
その他の有価証券	54	49
繰延税金資産	0	193
その他の流動資産	129	93
貸倒引当金	△3,096	△3,088
流動資産計	84,730	70,219
固定資産		
有形固定資産	2,578	2,609
建物	814	924
器具備品	269	252
土地	1,495	1,433
無形固定資産	389	280
ソフトウェア	373	264
電話加入権	16	16
投資その他の資産	12,367	10,850
投資有価証券	11,442	9,929
長期貸付金	-	3
長期差入保証金	744	737
長期前払費用	13	12
その他	167	167
固定資産計	15,335	13,740
資産合計	100,066	83,960

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
約定見返勘定	11	-
信用取引負債	4,825	2,289
信用取引借入金	1,971	923
信用取引貸証券受入金	2,853	1,365
預り金	19,254	13,076
受入保証金	10,485	8,836
短期借入金	3,200	3,200
未払法人税等	1,279	323
繰延税金負債	53	-
賞与引当金	1,002	838
役員賞与引当金	25	20
その他の流動負債	886	818
流動負債計	41,024	29,401
固定負債		
繰延税金負債	3,243	2,464
退職給付に係る負債	386	543
長期未払金	137	137
その他の固定負債	141	144
固定負債計	3,908	3,290
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	169	207
特別法上の準備金計	169	207
負債合計	45,101	32,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	218	281
利益剰余金	38,919	36,037
自己株式	△631	△541
株主資本合計	48,506	45,777
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,688	4,849
退職給付に係る調整累計額	659	327
その他の包括利益累計額合計	6,347	5,176
新株予約権	110	107
純資産合計	54,964	51,061
負債・純資産合計	100,066	83,960

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
受入手数料	18,931	17,138
委託手数料	6,667	6,285
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	151	156
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	7,314	5,880
その他の受入手数料	4,798	4,816
トレーディング損益	726	429
その他有価証券売買損益	0	2
金融収益	596	607
営業収益計	20,255	18,177
金融費用	107	102
純営業収益	20,147	18,075
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,509	1,544
人件費	8,965	9,086
不動産関係費	1,472	1,367
事務費	1,919	1,973
減価償却費	470	465
租税公課	135	149
その他	765	742
販売費・一般管理費計	15,239	15,328
営業利益	4,908	2,746
営業外収益	319	374
営業外費用	3	4
経常利益	5,224	3,116
特別利益		
投資有価証券売却益	468	134
事業譲渡益	-	11
自己新株予約権消却益	10	4
受取補償金	1,150	-
特別利益計	1,629	150
特別損失		
減損損失	0	45
金融商品取引責任準備金繰入れ	40	38
固定資産売却損	2	21
本社移転費用	7	-
特別損失計	52	104
税金等調整前当期純利益	6,802	3,162
法人税、住民税及び事業税	1,800	897
法人税等調整額	215	△482
法人税等合計	2,016	415
当期純利益	4,786	2,746
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	4,786	2,746

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	4,786	2,746
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,084	△839
退職給付に係る調整額	△132	△332
その他の包括利益合計	1,952	△1,171
包括利益	6,738	1,575
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,738	1,575
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	117	36,307	△362	46,062
会計方針の変更による 累積的影響額			477		477
会計方針の変更を反映 した当期首残高	10,000	117	36,784	△362	46,539
当期変動額					
剰余金の配当			△2,651		△2,651
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,786		4,786
自己株式の取得				△564	△564
自己株式の処分		101		295	396
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	101	2,134	△269	1,966
当期末残高	10,000	218	38,919	△631	48,506

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,603	791	4,395	171	50,629
会計方針の変更による 累積的影響額					477
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,603	791	4,395	171	51,106
当期変動額					
剰余金の配当					△2,651
親会社株主に帰属する 当期純利益					4,786
自己株式の取得					△564
自己株式の処分					396
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,084	△132	1,952	△61	1,891
当期変動額合計	2,084	△132	1,952	△61	3,858
当期末残高	5,688	659	6,347	110	54,964

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	218	38,919	△631	48,506
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	10,000	218	38,919	△631	48,506
当期変動額					
剰余金の配当			△5,629		△5,629
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,746		2,746
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		62		91	154
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	62	△2,882	90	△2,729
当期末残高	10,000	281	36,037	△541	45,777

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,688	659	6,347	110	54,964
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,688	659	6,347	110	54,964
当期変動額					
剰余金の配当					△5,629
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,746
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					154
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△839	△332	△1,171	△3	△1,174
当期変動額合計	△839	△332	△1,171	△3	△3,903
当期末残高	4,849	327	5,176	107	51,061

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,802	3,162
減価償却費	470	465
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△253	△175
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	△164
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	△5
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	40	38
減損損失	0	45
投資有価証券評価損益 (△は益)	△13	△2
固定資産売却損益 (△は益)	2	21
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△469	△137
受取利息及び受取配当金	△819	△886
支払利息	107	102
本社移転費用	7	-
受取補償金	△1,150	-
事業譲渡益	-	△11
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△3,115	4,376
貸付金の増減額 (△は増加)	△41	27
立替金及び預り金の増減額	5,654	△6,225
トレーディング商品の増減額	△4	74
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	5,832	1,464
受入保証金の増減額 (△は減少)	879	△1,648
募集等払込金の増減額 (△は増加)	1,982	△500
その他	116	32
小計	16,032	47
利息及び配当金の受取額	849	877
利息の支払額	△103	△105
本社移転費用の支払額	△7	-
受取補償金の受取額	1,102	-
法人税等の支払額	△4,028	△1,852
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,844	△1,034
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	486	246
有形及び無形固定資産の取得による支出	△291	△415
有形固定資産の売却による収入	-	17
事業譲渡による収入	-	11
その他	△9	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	185	△148
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△564	△1
自己株式の売却による収入	300	116
配当金の支払額	△2,643	△5,604
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,907	△5,489
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	△49
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,142	△6,721
現金及び現金同等物の期首残高	18,948	30,091
現金及び現金同等物の期末残高	30,091	23,369

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

① 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

② 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」へ変更いたしました。また、「少数株主持分」を「非支配株主持分」へ変更いたしました。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結損益計算書の表示の組替えを行っております。

これによる損益の影響はありません。

③ セグメント情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当社グループの事業区分は、「投資・金融サービス業」のみであり、区分すべき事業セグメントは存在しません。従って報告セグメントも単一であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当社グループの事業区分は、「投資・金融サービス業」のみであり、区分すべき事業セグメントは存在しません。従って報告セグメントも単一であるため、記載を省略しております。

④ 1株当たり情報

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	828.50 円	767.60 円
1株当たり当期純利益金額	72.27 円	41.44 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	71.97 円	41.31 円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,786	2,746
普通株式に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,786	2,746
普通株式の期中平均株式数 (株)	66,226,020	66,278,627
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	277,999	214,518
(うち新株予約権 (株))	(277,999)	(214,518)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式数の概要	新株予約権3種類 (株式数 340,000株)	新株予約権3種類 (株式数 139,000株)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	54,964	51,061
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	110	107
(うち新株予約権 (百万円))	(110)	(107)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	54,854	50,953
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	66,208,976	66,380,538

⑤ 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 参考情報

(1) 連結財務諸表に係る参考情報

① 連結貸借対照表 (前連結会計年度末比較「参考」)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (27. 3. 31)	当連結会計年度末 (28. 3. 31)	前連結会計年度 末比増減(△)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金	30,091	23,369	△ 6,721
預託金	24,117	19,722	△ 4,395
顧客分別金信託	24,067	19,690	△ 4,376
その他の預託金	50	31	△ 18
トレーディング商品	1,075	922	△ 153
商品有価証券等	1,075	922	△ 153
デリバティブ取引	0	0	△ 0
約定見返勘定	—	67	67
信用取引資産	22,934	18,933	△ 4,000
信用取引貸付金	22,061	18,512	△ 3,549
信用取引借証券担保金	872	420	△ 451
立替金	14	60	46
募集等払込金	5,222	5,722	500
短期貸付金	2,834	2,802	△ 31
未収収益	1,353	1,370	17
その他の有価証券	54	49	△ 5
繰延税金資産	0	193	192
その他の流動資産	129	93	△ 36
貸倒引当金	△ 3,096	△ 3,088	7
流動資産計	84,730	70,219	△ 14,511
固定資産			
有形固定資産	2,578	2,609	31
建物	814	924	110
器具備品	269	252	△ 16
土地	1,495	1,433	△ 62
無形固定資産	389	280	△ 108
ソフトウェア	373	264	△ 108
電話加入権	16	16	0
投資その他の資産	12,367	10,850	△ 1,517
投資有価証券	11,442	9,929	△ 1,512
長期差入保証金	744	737	△ 6
長期前払費用	13	12	△ 1
その他	167	170	3
固定資産計	15,335	13,740	△ 1,594
資産合計	100,066	83,960	△ 16,106

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (27. 3. 31)	当連結会計年度末 (28. 3. 31)	前連結会計年度 末比増減(△)
(負債の部)			
流動負債			
約定見返勘定	11	—	△ 11
信用取引負債	4,825	2,289	△ 2,536
信用取引借入金	1,971	923	△ 1,048
信用取引貸証券受入金	2,853	1,365	△ 1,487
預り金	19,254	13,076	△ 6,178
顧客からの預り金	13,730	11,880	△ 1,849
その他の預り金	5,524	1,196	△ 4,328
受入保証金	10,485	8,836	△ 1,648
信用取引受入保証金	9,641	7,804	△ 1,836
その他の受入保証金	844	1,032	188
短期借入金	3,200	3,200	—
未払法人税等	1,279	323	△ 955
賞与引当金	1,002	838	△ 164
役員賞与引当金	25	20	△ 5
その他の流動負債	940	818	△ 121
流動負債計	41,024	29,401	△ 11,622
固定負債			
繰延税金負債	3,243	2,464	△ 779
退職給付に係る負債	386	543	157
長期未払金	137	137	—
その他の固定負債	141	144	3
固定負債計	3,908	3,290	△ 618
特別法上の準備金			
金融商品取引責任準備金	169	207	38
特別法上の準備金計	169	207	38
負債合計	45,101	32,899	△ 12,202
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	10,000	10,000	—
資本剰余金	218	281	62
利益剰余金	38,919	36,037	△ 2,882
自己株式	△ 631	△ 541	90
株主資本合計	48,506	45,777	△ 2,729
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	5,688	4,849	△ 839
退職給付に係る調整累計額	659	327	△ 332
その他の包括利益累計額合計	6,347	5,176	△ 1,171
新株予約権	110	107	△ 3
純資産合計	54,964	51,061	△ 3,903
負債・純資産合計	100,066	83,960	△ 16,106

② 連結損益計算書 (前連結会計年度比較「参考」)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計 年度比(%)
	(26. 4. 1) (27. 3. 31)	(27. 4. 1) (28. 3. 31)	
営業収益			
受入手数料	18,931	17,138	90.5
トレーディング損益	726	429	59.2
その他有価証券売買損益	0	2	434.2
金融収益	596	607	101.7
営業収益計	20,255	18,177	89.7
金融費用	107	102	95.3
純営業収益	20,147	18,075	89.7
販売費・一般管理費			
取引関係費	1,509	1,544	102.3
人件費	8,965	9,086	101.3
不動産関係費	1,472	1,367	92.8
事務費	1,919	1,973	102.8
減価償却費	470	465	99.0
租税公課	135	149	109.9
その他	765	742	97.0
販売費・一般管理費計	15,239	15,328	100.6
営業利益	4,908	2,746	56.0
営業外収益	319	374	117.0
営業外費用	3	4	133.4
経常利益	5,224	3,116	59.7
特別利益			
投資有価証券売却益	468	134	28.8
事業譲渡益	—	11	—
自己新株予約権消却益	10	4	43.4
受取補償金	1,150	—	—
特別利益計	1,629	150	9.2
特別損失			
減損損失	0	45	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	40	38	94.3
固定資産売却損	2	21	703.4
本社移転費用	7	—	—
特別損失計	52	104	200.9
税金等調整前当期純利益	6,802	3,162	46.5
法人税、住民税及び事業税	1,800	897	49.9
法人税等調整額	215	△ 482	—
法人税等合計	2,016	415	20.6
当期純利益	4,786	2,746	57.4
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	4,786	2,746	57.4

③ 受入手数料の科目別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔 26. 4. 1 〕 〔 27. 3. 31 〕	当連結会計年度 〔 27. 4. 1 〕 〔 28. 3. 31 〕	前連結会計年度比 (%)
委託手数料	6,667	6,285	94.3
(株 式)	(6,584)	(6,157)	(93.5)
(債 券)	(0)	(0)	(28.6)
(受 益 証 券)	(83)	(128)	(154.3)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	151	156	103.3
(株 式)	(72)	(92)	(127.4)
(債 券)	(79)	(64)	(81.1)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	7,314	5,880	80.4
(受 益 証 券)	(7,296)	(5,853)	(80.2)
その他の受入手数料	4,798	4,816	100.4
(受 益 証 券)	(4,710)	(4,744)	(100.7)
合 計	18,931	17,138	90.5

④ 受入手数料の商品別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔 26. 4. 1 〕 〔 27. 3. 31 〕	当連結会計年度 〔 27. 4. 1 〕 〔 28. 3. 31 〕	前連結会計年度比 (%)
株 式	6,703	6,293	93.9 %
債 券	101	93	92.6
受 益 証 券	12,089	10,726	88.7
そ の 他	37	24	64.9
合 計	18,931	17,138	90.5

⑤ トレーディング損益の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔 26. 4. 1 〕 〔 27. 3. 31 〕	当連結会計年度 〔 27. 4. 1 〕 〔 28. 3. 31 〕	前連結会計年度比 (%)
株 式 等	0	0	63.3 %
債 券 ・ 為 替 等	726	429	59.2
(債 券 等)	(601)	(316)	(52.7)
(為 替 等)	(124)	(112)	(90.5)
合 計	726	429	59.2

⑥ 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1四半期 (26. 4. 1) (26. 6. 30)	第2四半期 (26. 7. 1) (26. 9. 30)	第3四半期 (26. 10. 1) (26. 12. 31)	第4四半期 (27. 1. 1) (27. 3. 31)	第1四半期 (27. 4. 1) (27. 6. 30)	第2四半期 (27. 7. 1) (27. 9. 30)	第3四半期 (27. 10. 1) (27. 12. 31)	第4四半期 (28. 1. 1) (28. 3. 31)
営業収益	4,508	5,011	5,476	5,258	5,308	4,341	4,703	3,823
受入手数料	4,154	4,675	5,142	4,959	5,008	4,108	4,426	3,595
トレーディング損益	206	190	190	139	151	64	124	89
その他有価証券売買損益	—	0	0	—	—	—	2	—
金融収益	147	145	143	159	148	168	150	139
金融費用	21	28	25	32	30	25	23	22
純営業収益	4,487	4,982	5,451	5,226	5,277	4,316	4,680	3,801
販売費・一般管理費	3,765	3,837	3,855	3,781	3,982	3,815	3,819	3,712
取引関係費	350	374	398	386	365	394	409	373
人件費	2,193	2,204	2,317	2,250	2,447	2,240	2,261	2,136
不動産関係費	402	423	320	326	339	341	331	355
事務費	483	499	482	454	488	511	497	475
減価償却費	113	119	118	119	108	115	118	123
租税公課	28	35	35	36	42	41	37	28
貸倒引当金繰入額	—	—	—	—	—	1	△ 0	△ 1
その他	193	181	183	207	188	168	163	220
営業利益	722	1,145	1,595	1,444	1,295	501	861	89
営業外収益	149	44	99	26	180	43	126	24
営業外費用	0	0	0	2	1	2	△ 0	1
経常利益	871	1,189	1,694	1,468	1,474	542	987	111
特別利益	1,103	474	0	51	44	2	75	28
投資有価証券売却益	—	468	0	—	41	—	64	28
事業譲渡益	—	—	—	—	—	—	11	—
自己新株予約権消却益	1	6	—	2	2	2	—	—
受取補償金	1,102	—	—	48	—	—	—	—
特別損失	16	11	11	12	12	13	9	68
減損損失	0	—	—	—	0	—	—	45
固定資産売却損	—	1	—	1	3	3	—	13
金融商品取引責任準備金繰入れ	7	10	11	10	9	9	9	9
本社移転費用	7	—	—	—	—	—	—	—
税金等調整前当期純利益	1,958	1,652	1,683	1,507	1,505	531	1,052	72
法人税、住民税及び事業税	13	538	458	790	241	375	142	138
法人税等調整額	338	△ 18	△ 24	△ 80	△ 14	△ 17	△ 17	△ 432
法人税等合計	351	520	434	709	227	357	124	△ 294
当期純利益	1,606	1,132	1,249	797	1,278	173	928	366
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,606	1,132	1,249	797	1,278	173	928	366

(2) 個別財務諸表に係る参考情報

①株式売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	前事業年度 (26.4.1 ~ 27.3.31)		当事業年度 (27.4.1 ~ 28.3.31)		前事業年度比 (%)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	2,856	2,111,485	2,449	1,982,678	85.8	93.9
(自己)	(1)	(1,923)	(0)	(263)	(11.5)	(13.7)
(委託)	(2,855)	(2,109,562)	(2,449)	(1,982,415)	(85.8)	(94.0)
委託比率	100.0%	99.9%	100.0%	100.0%		
東証シェア	0.20%	0.16%	0.17%	0.13%		
1株当たり 委託手数料	2円 31銭		2円 51銭			

②引受・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株、百万円)

		前事業年度	当事業年度	前事業年度比
		[26.4.1 27.3.31]	[27.4.1 28.3.31]	(%)
引受高	株式(株数)	1	3	247.1
	株式(金額)	1,937	5,124	264.4
	債券(額面金額)	28,045	23,475	83.7
※募集・ 売出しの 取扱高	株式(株数)	1	3	246.8
	株式(金額)	2,032	5,186	255.1
	債券(額面金額)	32,178	26,741	83.1
	受益証券(金額)	921,982	764,545	82.9

※ 売出高及び私募の取扱高を含みます。

③自己資本規制比率

(単位:百万円)

		前事業年度末 (27.3.31)	当事業年度末 (28.3.31)
基本的項目 (A)		42,761	40,951
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	5,780	4,935
	金融商品取引責任準備金	169	207
	一般貸倒引当金	13	5
(B)		5,962	5,148
控除資産 (C)		3,688	3,481
固定化されていない自己資本の額 (A)+(B)-(C) (D)		45,035	42,618
リスク相当額	市場リスク相当額	1,820	1,577
	取引先リスク相当額	746	700
	基礎的リスク相当額	3,792	3,724
(E)		6,359	6,002
自己資本規制比率 (D)/(E)×100		708.1%	710.0%

(注) 上記比率は、決算修正後の数値により算出しております。